

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ロジガード株式会社

【英訳名】 Logizard Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金澤 茂則

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番6号

【電話番号】 03-5643-6228 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 三浦 英彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番6号

【電話番号】 03-5643-6228 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 三浦 英彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高	(千円)	398,974	384,689	1,454,028
経常利益	(千円)	81,007	59,287	233,775
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	55,872	37,311	159,185
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	55,712	36,812	158,280
純資産額	(千円)	940,311	1,095,941	1,042,809
総資産額	(千円)	1,137,618	1,279,812	1,280,180
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	17.81	11.53	50.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	16.87	11.00	47.52
自己資本比率	(%)	82.6	85.6	81.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 2018年7月4日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年6月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から2019年6月期第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速に伴い、輸出入や企業の設備統制がやや低調に推移いたしました。貿易摩擦や不安定な国際情勢の影響による海外景気減速懸念が継続しており、先行きは不透明な状態が続いております。

当社サービスの主たる顧客にあたる流通業界においても、主要な通販アイテムのサブスクリプション型提供への移行、オンラインとオフラインの融合など、IT技術の進化を背景に販売手法が日々変化しており、その販売を実現するリアルタイムな在庫管理ニーズも高まりを見せております。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間は、AGV連携、EC代金のコンビニエンスストア支払いシステムとの連携など自動化省力化関連対応、並びに消費税軽減税率対応などをロジガードZEROへ機能追加致しました。

この結果、製品開発に特化し開発・導入サービスが減少したことにより、当第1四半期連結会計期間の売上高は384,689千円（前年同期比3.5%減少）となりました。利益につきましては、人件費の増加により営業利益 59,352千円（前年同期比31.4%減少）、経常利益 59,287千円（前年同期比26.8%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益37,311千円（前年同期比33.2%減少）となりました。

なお、当社グループは、在庫管理システムの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりませんが、サービス別の業績は、以下のとおりであります。

#### （クラウドサービス）

当サービスにおいては、新規取引先の増加などにより順調に推移し、当第1四半期連結累計期間における売上高は275,035千円（前年同期比13.7%増加）となりました。

#### （開発・導入サービス）

当サービスにおいては、前期に大型開発案件の納品があった為、当第1四半期連結累計期間における売上高は80,154千円（前年同期比40.3%減少）となりました。

#### （機器販売サービス）

当サービスにおいて、サプライ品及びラベルプリンターなどの販売は順調に推移し、当第1四半期連結累計期間における売上高は29,499千円（前年同期比28.7%増加）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて367千円減少し、1,279,812千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて10,893千円減少し、1,033,171千円となりました。この主な要因は、未払法人税等及び未払賞与を支払ったことにより現金及び預金が28,875千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて10,525千円増加し、246,641千円となりました。この主な要因は、主力製品であるロジガードZEROのバージョンアップによりソフトウェア仮勘定を計上したことによるものであります。

### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて53,499千円減少し、183,870千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて50,997円減少し、182,242千円となりました。この主な要因は、未払法人税等及び未払賞与を支払ったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて2,502千円減少し、1,628千円となりました。この要因は、借入金の返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）が2,502千円減少したことによるものであります。

### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて53,132千円増加し、1,095,941千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金の増加および新株予約権の行使により資本金及び資本準備金が増加したことによるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発費

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,254,000	3,257,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	3,254,000	3,257,500		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注)	68,000	3,254,000	8,160	298,964	8,160	291,466

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,184,500	31,845	
単元未満株式	1,500		
発行済株式総数	3,186,000		
総株主の議決権		31,845	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	827,386	798,510
売掛金	167,008	161,582
商品	1,807	2,620
仕掛品	22,611	26,895
その他	26,735	43,983
貸倒引当金	1,484	421
流動資産合計	1,044,064	1,033,171
固定資産		
有形固定資産	22,156	23,807
無形固定資産	189,885	199,321
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,184	8,184
その他	16,679	16,373
貸倒引当金	791	1,046
投資その他の資産合計	24,073	23,511
固定資産合計	236,115	246,641
資産合計	1,280,180	1,279,812
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,403	35,282
1年内返済予定の長期借入金	10,842	10,008
未払金	57,089	60,543
未払法人税等	63,637	23,224
賞与引当金	310	26,276
その他	76,957	26,907
流動負債合計	233,240	182,242
固定負債		
長期借入金	4,130	1,628
固定負債合計	4,130	1,628
負債合計	237,370	183,870



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	290,804	298,964
資本剰余金	283,306	291,466
利益剰余金	470,541	507,852
自己株式	69	69
株主資本合計	1,044,583	1,098,214
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,773	2,273
その他の包括利益累計額合計	1,773	2,273
純資産合計	1,042,809	1,095,941
負債純資産合計	1,280,180	1,279,812

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	398,974	384,689
売上原価	196,563	198,484
売上総利益	202,410	186,204
販売費及び一般管理費	115,864	126,851
営業利益	86,545	59,352
営業外収益		
受取利息	17	15
その他		1
営業外収益合計	17	16
営業外費用		
支払利息	90	48
株式交付費	3,766	
株式公開費用	1,500	
その他	198	32
営業外費用合計	5,554	81
経常利益	81,007	59,287
税金等調整前四半期純利益	81,007	59,287
法人税等	25,135	21,975
四半期純利益	55,872	37,311
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,872	37,311

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	55,872	37,311
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	160	499
その他の包括利益合計	160	499
四半期包括利益	55,712	36,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,712	36,812

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	12,261千円	16,657千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動  
当社は、2018年7月4日に東京証券取引所マザーズに上場し、上場にあたり2018年7月3日に公募増資による払込を受けました。この結果、前第1四半期連結会計期間において資本金が165,600千円、資本準備金が165,600千円増加しました。また、2018年7月31日付で、野村證券株式会社からの第三者割当増資の払込を受け、資本金が51,543千円、資本準備金が51,543千円増加し、前第1四半期連結会計期間末において資本金が290,804千円、資本準備金が283,306千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、在庫管理システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円81銭	11円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	55,872	37,311
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	55,872	37,311
普通株式の期中平均株式数(株)	3,136,706	3,234,662
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円87銭	11円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	173,927	156,917
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当社株式は、2018年7月4日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新規上場日から前第1四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月 日

ロジガード株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若 尾 慎 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 倫 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロジガード株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロジガード株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。